令和２年度
予算説明資料

◇目次

１　令和２年度予算編成にあたって	Ｐ１
２　財政事情	Ｐ２
（１）歳入構造	Ｐ２
（２）地方交付税の推移	Ｐ２
（３）一般会計当初予算額の推移	Ｐ３
（４）人件費の推移	Ｐ３
３　令和２年度予算概要等	Ｐ４
（１）概要	Ｐ４
（２）一般会計当初予算額（対前年度比）	Ｐ15
４　基金の状況	Ｐ17
５　財源構成（一般会計：自主・依存財源内訳）	Ｐ18
６　町債の状況	Ｐ19
７　他会計繰出金等の状況（一般会計から他会計への繰出金等）	Ｐ21

１　令和２年度予算編成にあたって

政府が国会に提出した令和２年度当初予算案は、昨年度比較1.2%増の過去最大102兆6580億円と、相次ぐ自然災害や東京五輪・パラリンピック後の景気の落ち込みに備えた当初・補正を一体編成する「15カ月予算」となっています。

また、国の政策経費となる一般歳出が2.5%増の63兆4972億円、消費税増税後のキャッシュレス決済時のポイント還元や五輪後に始まるマイナンバーカード所有者への買い物ポイント付与制度を始め、景気を下支えする臨時対策費が盛り込まれ、歳出全体の３分の１を占める社会保障費は、高齢化に伴う医療費増に、幼児教育・保育の無償化などが加わり過去最大となっています。地方交付税総額については前年度を0.4兆円上回る16.6兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を抑制しています。

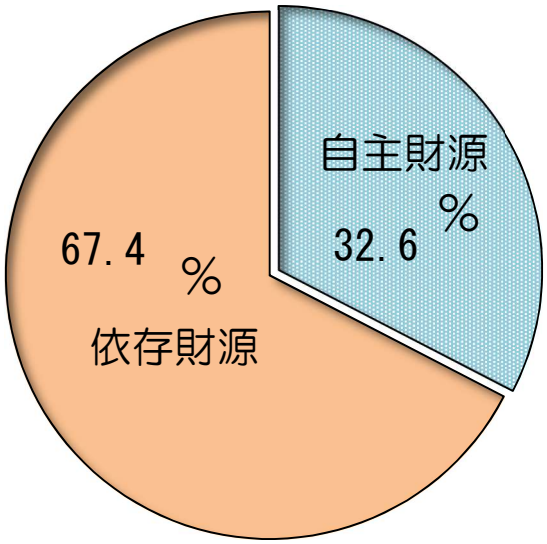
池田町における令和２年度の予算編成においては、人口減少や急速に進む少子高齢化対策、公共施設の老朽化など、取り組むべき課題は数多くありますが、国と同様に増加傾向にある社会保障費や公債費への対応のため、行政事務の効率化や行政改革の取り組みを強化し、有利な財源の確保や歳出の抑制、ふるさと寄附金により積み立てた基金の有効活用など、厳しい財政事情の中ではありますが、第４次総合計画の目標であります「いきいきはつらつ　心うるおう　住みよい町　いけだ」を目指し、災害に強い安全な町づくりを進め、将来に渡り「町民の皆さんが安心して暮らせるよう」財政の健全化も図りながら行財政運営を進めていきます。

２　財政事情

（１）歳入構造

令和２年度予算の歳入状況を見ると、地方交付税 44.8%（普通交付税 93.5%、特別交付税 6.5%）を含む依存財源は 67.4%を占め、歳入の大部分を国等に頼る脆弱な歳入構造となっている。

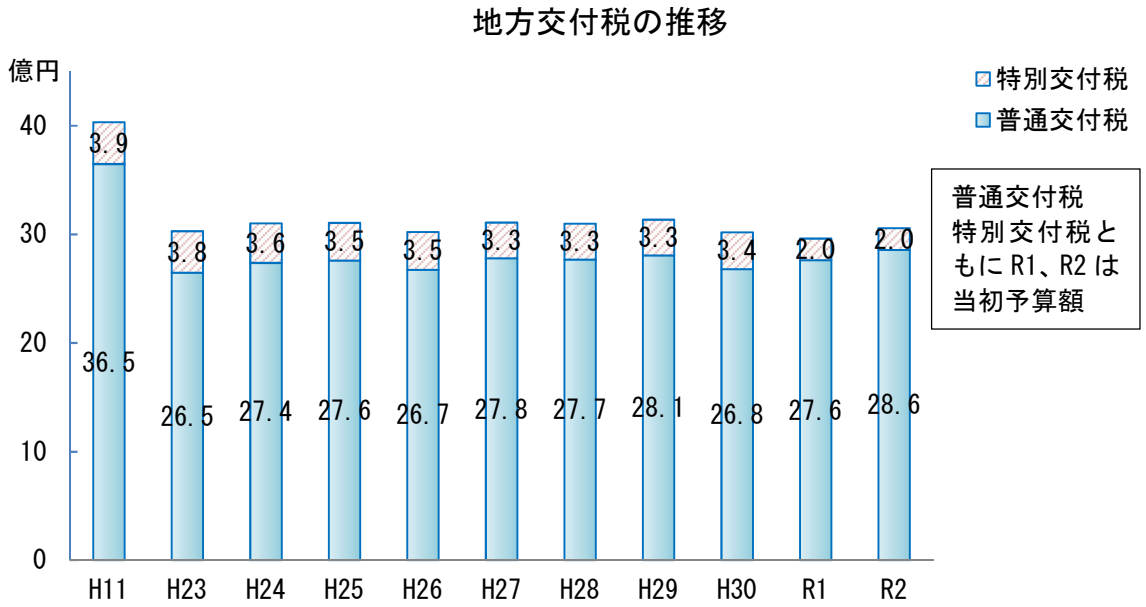
また、自主財源の構成比では、地方交付税は引き続き増加しているが、町債を抑えたことにより、前年度と比較して 0.2%増加している。



（２）地方交付税の推移

地方交付税はピークだった平成 11 年度の 40 億 3,365 万 2 千円と比較すると 10 億円ほど減少しており、過去 10 年を見ると、普通交付税と特別交付税を合わせて 30 億円前後で推移している。

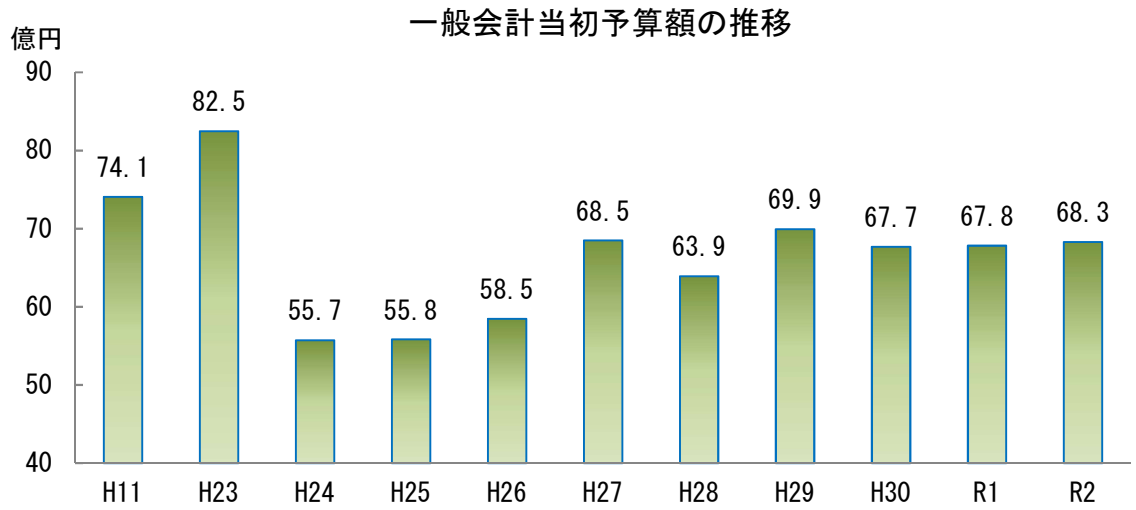
令和２年度予算は 30 億 5,686 万 6 千円と、前年度当初予算額と比較して 9,493 万 3 千円の増加（3.2%）となっている。



（３）一般会計当初予算額の推移

一般会計の当初予算額は、過去 10 年を見ると、平成 23 年度に病院と池田中学校の大規模な改築事業が重なったことから大きく伸びている。その後縮小傾向であったが、平成 27 年度から高止まりで推移している状況にある。

令和 2 年度予算は、西 1 条通歩道整備事業、防災行政無線整備事業、学校プール整備事業などの経費を予算計上し、68 億 3,091 万 2 千円となっており、前年度と比較して 4,853 万 9 千円の増（0.7%）となっている。



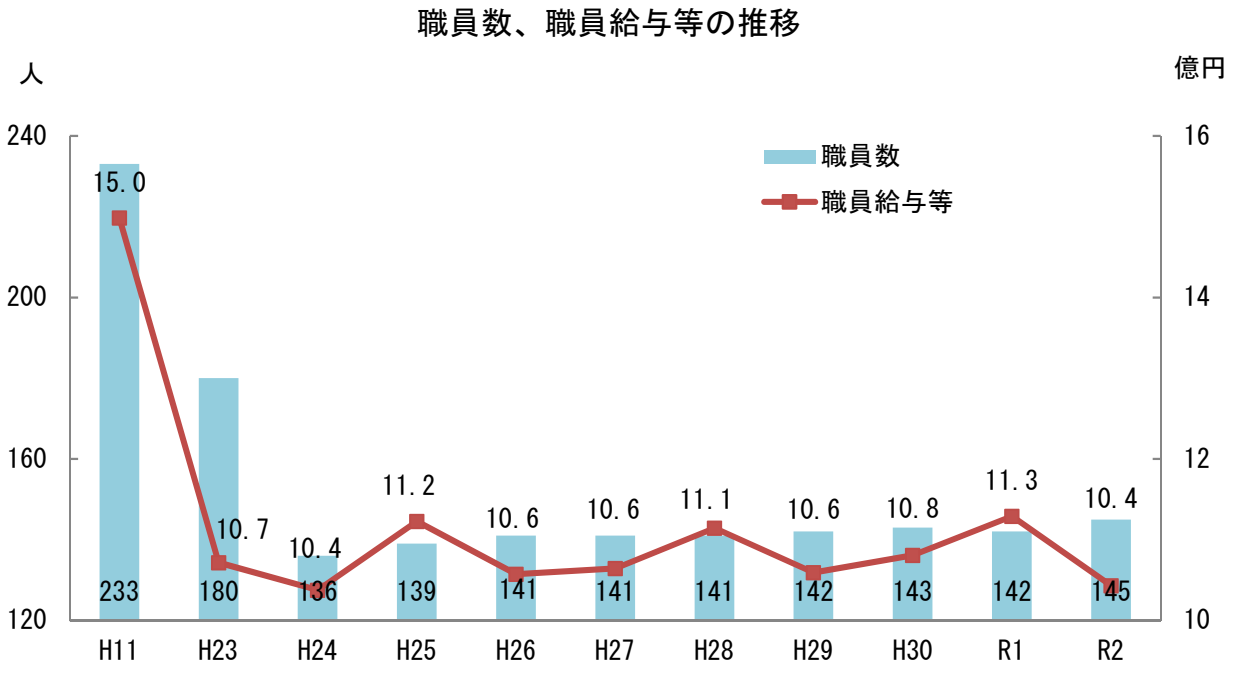
（４）人件費の推移

職員数については、地方交付税の急激な減少により、平成 13 年度から新規採用者を抑制し、指定管理者制度への移行を進めた結果、平成 11 年度と比較して約 90 人減少している。

過去 10 年を見ると、平成 23 年 10 月に町立病院の指定管理者制度導入に伴い 43 人が移行した後は、140 人前後で推移している。

令和 2 年度が 145 人と前年度より 3 人の増となっているのは、下水道の嘱託職員が正職員になったこと等によるものである。

また、職員給与等についても、平成 14 年度から平成 23 年度まで職員給与の独自削減を進め、人件費の抑制を図ってきた。※平成 22・25・28、令和元年度は 3 年に一度精算される退職手当組合追加負担金が加算されている。



３　令和２年度予算概要等

（１）概要

①　予算規模

令和２年度の一般会計は、総額 68 億 3,091 万 2 千円と前年度当初予算と比較して 4,853 万 9 千円の増（0.7%）となっている。

また、3 特別会計と 4 公営企業会計を合わせた総額は、123 億 7,654 万 3 千円と、前年度当初予算と比較して 2 億 2,816 万 5 千円の増（1.9%）となっている。

※令和元年度より公共下水道事業特別会計は下水道事業会計（法適用事業会計）へ移行。

令和２年度　池田町各会計　当初予算比較表

（単位：千円、%）

会計名			令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計（A）			6,830,912	6,782,373	48,539	0.7
特別会計	国民健康保険事業特別会計		1,096,543	1,114,473	▲ 17,930	▲ 1.6
	後期高齢者医療特別会計		143,335	139,279	4,056	2.9
	介護保険事業特別会計		875,248	870,288	4,960	0.6
	小計（B）		2,115,126	2,124,040	▲ 8,914	▲ 0.4
法適用事業会計	ブドウ・ブドウ酒事業会計	３条収入	968,318	948,978	19,340	2.0
		３条支出	923,232	912,083	11,149	1.2
		４条収入	3,897	27,924	▲ 24,027	▲ 86.0
		４条支出	556,240	573,459	▲ 17,219	▲ 3.0
	水道事業会計	３条収入	325,862	332,427	▲ 6,565	▲ 2.0
		３条支出	299,965	315,671	▲ 15,706	▲ 5.0
		４条収入	179,404	131,296	48,108	36.6
		４条支出	277,353	222,979	54,374	24.4
	下水道事業会計	３条収入	360,496	344,825	15,671	4.5
		３条支出	350,593	341,140	9,453	2.8
		４条収入	285,311	161,325	123,986	76.9
		４条支出	380,802	250,702	130,100	51.9
	病院事業会計	３条収入	282,278	280,227	2,051	0.7
		３条支出	392,093	399,469	▲ 7,376	▲ 1.8
		４条収入	250,227	226,462	23,765	10.5
		４条支出	250,227	226,462	23,765	10.5
	小計	３条収入	1,936,954	1,906,457	30,497	1.6
		３条支出	1,965,883	1,968,363	▲ 2,480	▲ 0.1
		４条収入	718,839	547,007	171,832	31.4
		４条支出	1,464,622	1,273,602	191,020	15.0
	３条・４条支出の合計（C）		3,430,505	3,241,965	188,540	5.8
総計（A＋B＋C）			**12,376,543**	**12,148,378**	**228,165**	**1.9**

② 歳入の概要

【町税】

個人町民税は、堅調な農業所得等を踏まえ、前年度当初比 0.2%増の 2 億 7,389 万 9 千円とした。

法人町民税は、均等割については昨年度から 5 社増の事業所数で予測し、法人税割については過去 5 年間の課税標準額の推移と決算額及び現年度の申告状況、10 月から税率が改正されることも加味し予測額を積算、前年度当初比 12.7%減の 3,051 万 7 千円とした。

固定資産税は、太陽光発電の償却資産が増えたことから、前年度当初比 4.3%増の 3 億 604 万 2 千円とした。

町税総額は、前年度当初比 0.9%増の 6 億 8,011 万 9 千円とした。

【地方交付税】

普通交付税は、国が示した「令和 2 年度普通交付税の算定方法の改正について」を基に算出し、前年度当初比 3.4%増の、28 億 5,686 万 6 千円とした。特別交付税は、前年同額の 2 億円としている。

【寄附金】

寄附金については、ふるさと寄附金を令和元年度当初予算並みの 5 億円程度と見込み、感謝特典品事業の必要経費相当額の 2 億 7,620 万円とした。

【繰入金】

財源不足を補うための財政調整基金繰入金は、前年度当初比 5.9%増となる 3 億 5,175 万 5 千円を繰り入れた。

特定目的基金からの繰入金については、小学校 5・6 年生を対象とした沖縄県読谷村への道外派遣研修などの費用として子ども夢基金から 2,401 万 5 千円、ふるさと納税に係る特典品贈呈、民間賃貸住宅建設促進事業補助金、災害に備え一時避難所として活用する土地の取得などの費用としてふるさと寄附金基金から 3 億 1,297 万 7 千円を繰り入れた。

【町債】

町債は、過疎債のハード事業としては、ＧＰＳガイダンスシステム等導入支援事業、西 1 条通歩道整備事業、橋梁長寿命化事業、防災行政無線整備事業、学校プール整備事業などの実施に係る予算を計上。

緊急防災・減災事業債として、西部コミセン避難所機能強化事業や北海道総合行政情報ネットワーク更新整備事業の実施に係る予算を計上。

その他の事業としては、スクールバス購入事業、小規模治山事業、河川整備事業、シボサム通整備事業、ペンケ沢線横断管整備事業、石綿セメント管更新事業などの実施に係る予算を計上。

過疎債のソフト事業としては、昨年からの継続事業が主なものであり、北海道池田高等学校総合学科支援事業、乳幼児等医療費給付事業、住宅取得応援奨励事業、特定不妊治療費助成事業、プレミアム商品券事業などの予算を計上。

地方財政の補填措置である臨時財政対策債は、国が示している積算方式を基に、前年度当初比 15.4%減の 1 億 604 万 6 千円とした。

町債は全体として前年度当初比 17.6%減の 4 億 6,814 万 6 千円となっている。

【その他】

国庫支出金は前年度当初比 8.4%減の 3 億 7,047 万 6 千円、道支出金は前年度当初比 6.7%増の 3 億 8,315 万 2 千円。

③ 歳出の概要

令和２年度歳出予算は、町の厳しい財政事情を考慮し、新たな事業を極力抑え、地方創生の取組や防災対策、産業振興、定住促進に向けた各種事業の継続、安全安心な生活環境を維持するための事業など、住みよいまちづくりに着実に取組むため、次のとおり予算配分した。

◎東京たいとう・すみだ連携交流事業【 新規 】R2 予算：578 千円

東京都台東区・墨田区と十勝地域の連携・交流を深め、人づくりや関係人口・交流人口の増加を目指す。

特定財源として、地方創生推進交付金（289 千円）を予定する。

◎民間賃貸住宅建設促進事業【 継続・拡充 】R2 予算：10,800 千円

民間事業者による子育て世代向け賃貸住宅の建設に対し補助することにより、良質な住環境を整備し、定住の促進、地域経済の活性化を図る。（拡充：補助単価の引き上げ）

特定財源として、ふるさと寄附金基金繰入金（10,800 千円）を予定する。

◎西部コミセン避難所機能強化事業【 新規 】R2 予算：17,691 千円

西部地域コミュニティセンターの暖房設備更新、屋根・外壁塗装、電気設備更新により、避難所としての機能強化を図る。

特定財源として、緊急防災・減災事業債（17,600 千円）を予定する。

◎高齢者補聴器購入費助成事業【 新規 】R2 予算：1,500 千円

中等度の難聴の高齢者に対し、早期・適正時期からの補聴器利用をすすめることにより、コミュニケーション機会の確保や社会参加の促進、認知症の予防を図る。

特定財源として、福祉基金繰入金（1,500 千円）を予定する。

◎子育て短期支援事業【 新規 】R2 予算：209 千円

保護者が、疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難な場合や経済的な理由で緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、児童養護施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及び家庭の福祉の向上を図る。

特定財源として、利用料金保護者負担金（66 千円）を予定する。

◎町民合葬墓整備事業【 新規 】R2 予算：6,000 千円

少子高齢化・核家族化などにより、お墓等の維持管理や継承に不安を持つ住民が増えている現状を踏まえ、共同で使用する合葬施設の整備を進める。

◎ＧＰＳガイダンスシステム等導入支援事業【 新規 】R2 予算：2,200 千円

衛星利用測位システム等の農業利用を推進するＧＰＳ基地局の設置に要する経費の一部を補助し、その取組みを支援する。

特定財源として、過疎対策事業債（2,200 千円）を予定する。

◎昭栄排水機場主原動機修繕事業【 新規 】R2 予算：5,500 千円

◎利別排水機場ガスタービン制御装置・緊急操作盤修繕事業【新規】R2 予算：22,600 千円

排水機場の機能維持のため定期的な機器更新等を行うことにより、受益地湛水害の解消（防止）を図る。

特定財源として、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金（19,389 千円）を予定する。

◎小規模治山事業【 継続 】R2 予算：47,200 千円

常盤地区土砂災害特別警戒区域における土砂流出被害を防止し、安全確保を図る。

特定財源として、小規模治山事業補助金（22,500 千円）、緊急自然災害防止対策事業債（22,500 千円）を予定する。

◎シボサム通整備事業【 継続 】R2 予算：31,000 千円
計画的な舗装路面の改修を行う。（整備工事（L=375m））
特定財源として、公共施設等適正管理推進事業債（27,900 千円）を予定する。

◎西１条通歩道整備事業【 新規 】R2 予算：48,000 千円
継続的に市街地歩道の改修を行う。（調査設計、整備工事（L=280m））
特定財源として、過疎対策事業債（39,000 千円）を予定する。

◎初日川整備事業【 新規 】R2 予算：38,000 千円
土砂堆積原因箇所の改修を行う。（調査設計、整備工事（L=350m））
特定財源として、緊急自然災害防止対策事業債（38,000 千円）を予定する。

◎橋梁長寿命化事業【 継続 】R2 予算：94,200 千円
橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修を行うとともに、計画の見直しを行う。（調査設計 2 橋、補修工事 3 橋、計画策定 117 橋）
特定財源として、社会資本整備総合交付金（59,581 千円）、過疎対策事業債（19,100 千円）、辺地対策事業債（12,400 千円）を予定する。

◎防災行政無線整備事業【 新規 】R2 予算：12,947 千円
住民に直接避難勧告等の情報を伝える事により、災害時における人的被害を防ぐ。（令和２年度実施設計、令和３～４年度防災行政無線導入工事）
特定財源として、過疎対策事業債（12,900 千円）を予定する。

◎スクールバス購入事業【 新規 】R2 予算：8,300 千円
東台線スクールバスの老朽化に伴い、29 人乗りバスを更新する。
特定財源として、へき地児童生徒援助費等補助金（1,620 千円）、辺地対策事業債（6,000 千円）を予定する。

◎小学校保健室エアコン設置事業【 新規 】R2 予算：572 千円
近年の猛暑対策として、町内３小学校の保健室へエアコン（冷房設備）を設置する。

◎学校プール整備事業【 新規 】R2 予算：20,100 千円
老朽施設の改築、温水プール化により、児童や一般開放利用者等が快適に使用できるプール施設を整備する。（令和２年度実施設計、令和３年度建設工事）
特定財源として、過疎対策事業債（20,100 千円）を予定する。

◎総合体育館トレーニング機器更新整備事業【 新規 】R2 予算：1,259 千円
エアロバイク２台を更新する。計画的な機器更新により、安全かつ快適な運動環境を確保し、総合体育館利用者の健康増進に寄与する。

◎ワイン城リニューアルプロモーション事業他【 継続 】R2 予算：17,600 千円
十勝ワインの消費啓発施設であるワイン城の運営を進めるため、各種事業への支援や効果的なプロモーションの展開により、ワイン城リニューアルの周知拡大を図り、誘客を促進するとともに、十勝ワイン・ファンの拡充を目指す。
特定財源として、町補助金（17,600 千円、地方創生推進交付金関連事業）を予定する。

◎一般会計（令和２年度に行う主な事業）

【 議会費 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
議会議員事務事業	災害対応・防災対策研修旅費（災害対策運営事務事業と合同実施）	1,247	新規

【 総務費 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
総務管理事務事業	ファイリングシステム維持管理	10,045	継続
公有財産管理事務事業	旧公営住宅解体工事（緑苑団地２棟４戸）	7,260	新規
	土地購入（旭町１丁目用地 2,723.^{12}㎡）	13,000	新規
電算機器管理事務事業	人事給与システム・ホームページ管理システム・統合型ＧＩＳシステムの更新	5,617	新規
企画振興事務事業	北海道池田高等学校就学奨励金	9,550	継続
	北海道池田高等学校総合学科支援補助金	4,000	継続
	子ども夢事業補助金・交付金	1,800	継続
	地域間幹線系統確保維持事業費補助金（十勝バス帯広陸別線沿線市町村）	13,000	継続
	産業活性化事業補助金	4,700	継続
十勝圏広域行政事務事業	東京たいとう・すみだ連携交流事業	578	新規
地域コミュニティバス運行事務事業	地域内フィーダー系統確保維持事業費補助金	7,661	継続
住環境整備事務事業	住宅取得応援奨励金	2,800	継続
	老朽建物解体促進奨励金	3,400	継続
	住宅等リフォーム促進奨励金	4,900	継続
	空き家等家財片付け支援奨励金	500	継続
	民間賃貸住宅建設促進事業補助金（拡充：補助単価の引き上げ）	10,800	継続
	空き家再生等推進事業補助金	10,000	継続
ふるさと寄附金促進事務事業	ふるさと寄附金感謝特典事業	276,200	継続
移住促進事務事業	情報発信・広報、体験住宅の維持管理等	1,863	継続
地域おこし協力隊事務事業	地域おこし協力隊４人（報酬、活動経費）	15,309	継続
総合計画推進事務事業	まちづくり講演会、計画書印刷製本等	1,700	新規
池田町長選挙事務事業	任期満了に伴う選挙執行経費	7,831	新規
国勢調査事務事業	国勢調査実施に係る経費	5,139	継続
西部コミセン運営事務事業	避難所機能強化事業（暖房設備更新、屋根・外壁塗装、電気設備更新等）	17,691	新規

【 民生費 】 （単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	分類
生活福祉対策事務事業	福祉灯油、上下水道扶助	3,435	継続
国民健康保険事業特別会計繰出金事務事業	繰出金（財政安定化支援、保険基盤安定）	63,827	継続
老人福祉事務事業	高齢者補聴器購入費助成事業（30 件）	1,500	新規
	介護支援専門員等資格取得支援事業補助金	1,650	継続
	小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助金	8,000	継続
介護予防・地域支え合い事務事業	訪問給食サービス事業､布団丸洗い乾燥サービス事業、緊急通報サービス事業	7,248	継続
後期高齢者医療特別会計繰出金事務事業	繰出金（保険基盤安定等）	42,216	継続
介護保険事業特別会計繰出金事務事業	繰出金（保険給付費の 12.5%、介護保険料軽減分、他）	124,253	継続
乳幼児等医療費給付事務事業	0 歳から 18 歳までの乳幼児等の医療費を全額助成	21,500	継続
施設型給付事務事業	保育所待機児童緊急対策補助金	2,298	新規
子育て支援事務事業	子育て短期支援事業（短期入所生活援助）	209	新規
	出産祝い金、育児支援金	6,400	継続
	北部地域保育所運営補助金	6,431	継続
	森の輪プロジェクト(新生児への地場産木材使用おもちゃ贈呈の取組み)	144	新規

【 衛生費 】 （単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	分類
墓地・葬斎場整備事務事業	町民合葬墓整備工事	6,000	新規
保健指導総務事業	特定不妊治療費助成、不育症治療費助成	950	継続
各種検診事業	任意等予防接種費用助成	1,225	継続
健康教育相談訪問事業	産後ケア事業	119	継続
保健センター管理事業	保健センター事務所受付窓口改修工事	1,210	新規
病院事業会計負担金	池田町病院事業指定管理者業務経営健全化交付金、眼科専門外来、人工透析運営、医療器械購入、企業債償還に係る経費等	329,774	継続
浄化槽設置補助事務事業	浄化槽設置補助事業	4,716	継続
水道事業出資金、繰出金事務事業	高料金対策補助金（基準内繰出）等	60,633	継続
	水道料金負担軽減補助金（基準外繰出）	3,000	継続

【 農林水産業費 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
農業振興事務事業	ＧＰＳガイダンスシステム等導入支援事業補助金（共同利用ＧＰＳ基地局）	2,200	新規
排水機場管理事務事業	昭栄排水機場主原動機修繕工事	5,500	新規
	利別排水機場ガスタービン制御装置・緊急操作盤修繕工事	22,600	新規
有害鳥獣農林業被害対策事務事業	有害鳥獣駆除業務、防除設備の設置に対する助成、狩猟免許新規取得支援等	17,390	継続
担い手育成支援事務事業	新規就農者支援育成補助金	2,420	継続
環境保全型農業直接支援対策事務事業	環境保全型農業直接支払交付金	16,044	継続
畜産振興事務事業	乳用牛及び和牛増頭支援事業補助金	1,500	継続
町営牧場事務事業	家畜預託、草地維持による飼料確保	33,782	継続
道営土地改良事業等負担金事務事業	池田地区道営草地整備改良事業負担金（草地整備改良調査設計 390ha、草地造成改良調査設計 10.40ha）	19,750	新規
多面的機能支払交付金事務事業	多面的機能支払交付金(10 地区:田 5.50ha 畑 4,831.09ha 草地 1,654.81ha)	69,919	継続
地籍調査事務事業	字東台の一部地区（集成図作成 2.52k ㎡）字富岡の一部地区（筆界案作成、筆界仮杭設置、所有者現地確認、一筆地測量 3.19k ㎡）	17,566	継続
林業推進事務事業	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	15,414	継続
	民有林管理推進事業補助金	10,100	継続
町有林管理事務事業	森林環境保全整備事業(人工造林 3.90ha、間伐 40.36ha、下刈 41.15ha、準備地拵 10.00ha、野鼠駆除 128.89ha)	46,175	継続
小規模治山事業	常盤地区治山工事（谷止工１基、流路工Ｌ＝106ｍ）	47,200	継続

【 商工費 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
商工振興事務事業	プレミアム商品券事業補助金	12,500	継続
観光資源開発事務事業	デジタル人材育成事業（北海道池田高等学校マーケティング授業）	700	継続
	広域連携観光推進事業補助金（音更町・池田町広域連携観光推進協議会事業）	13,600	継続
	広域観光ルート創出・ブランド化事業補助金（ブドウ・ブドウ酒研究所事業）他	21,800	継続

【 土木費 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
町道単独整備事業	一般維持補修（調査設計含む）	56,000	継続
	町道区画線整備工事	4,000	継続
	シボサム通整備工事（L=375m）	31,000	継続
	西１条通歩道整備工事　（L=280m）（調査設計含む）	48,000	新規
	銀河線跡地排水路整備工事	1,300	新規
	ペンケ沢線横断管整備工事（調査設計含む）	33,682	新規
橋梁補助整備事業	橋梁長寿命化事業（調査設計 2 橋、補修工事 3 橋、計画策定 117 橋）	94,200	継続
河川維持改良事業	初日川整備工事（L=350m）（調査設計含む）	38,000	新規
公園維持管理事務事業	公園維持工事　他	1,800	継続
	公園遊具修繕、青翔亭看板・椅子等修繕	800	継続
下水道事業出資金、繰出金事務事業	高資本費対策経費補助金、下水道事業会計企業債償還分出資金　他	170,000	継続
公営住宅改修事業	10 丁目団地三箇所給湯・ユニットバス化改修工事（4 棟 8 戸）（耐力度調査含む）	13,600	継続
	緑苑団地外壁・屋根改修工事（2 棟 4 戸）（耐力度調査含む）	11,300	継続

【 消防費 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
常備消防費事務事業	FF 式温風暖房器 1 台､空気呼吸器一式(拡声器付)、ホームタンク一式	630	一部新規
非常備消防費事務事業	ドローン　一式	386	新規
災害対策運営事務事業	岩手県山田町災害派遣研修（旅費）	100	新規
	災害対応・防災対策研修旅費（議会議員事務事業と合同実施）	357	新規
	災害備蓄品整備計画による非常食・備蓄品購入	2,061	継続
災害対策運営事務事業	避難所用非常用発電機（5 台）、手すり付ポータブルトイレ、仮設簡易トイレ	2,330	新規
	防災行政無線整備事業（実施設計（移動系、同報系）一式）	12,947	新規

【 教育費 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
部活動推進事務事業	小中学校の部活動等支援	2,203	継続
スクールバス購入事業	東台線、29 人乗り更新	8,300	新規
コミュニティ・スクール事業	コミュニティ・スクールの運営、実施	623	継続
国際教育推進事業	英語指導助手（ALT）による授業補助、国際理解教育	4,715	継続
教職員住宅管理事務事業	教員住宅外壁塗装工事（1 棟 1 戸）、教員住宅屋根塗装工事（1 棟 2 戸）	1,500	継続
学校給食運営事務事業	卒業記念バイキング給食、行事食、地場産品地産地消賄い材料費	2,680	継続
小学校運営管理事業	教師用教科書・教師用指導書購入	4,665	新規
	利別小スケートリンク造成、除雪業務	2,500	継続
	池田小プール上屋シート設置・撤去工事	11,000	継続
	小学校保健室エアコン設置事業	572	新規
	ICT 環境整備事業（備荒資金返済 2 年目）	9,895	継続
中学校運営管理事業	ICT 環境整備事業（備荒資金返済 2 年目）	5,505	継続
中学校施設改修事業	学校プール整備事業（実施設計）	20,100	新規
図書館運営管理事務事業	図書館指定管理者業務指定管理料	28,433	継続
青少年育成事務事業	沖縄県読谷村小学生道外派遣研修	9,609	継続
	放課後子ども教室、わんぱく体験塾、通学合宿、その他青少年育成事業	1,014	継続
田園ホール運営管理事務事業	田園ホール指定管理者業務指定管理料	35,693	継続
芸術文化公演事務事業	小学生芸術鑑賞、中学生芸術鑑賞	1,583	継続
リンク造成維持管理事務事業	清見ヶ丘スケートリンク・北部地域スケートリンク造成・維持管理	9,297	継続
総合体育館維持管理事務事業	総合体育館指定管理者業務指定管理料	34,076	継続
	高圧引込ケーブル更新工事	2,541	新規
	トレーニング機器更新整備事業（エアロバイク２台更新）	1,259	新規

◎特別会計等（令和２年度に行う主な事業）

【 国民健康保険事業特別会計 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
特定健診・特定保健指導事務事業	特定健診未受診者への受診勧奨事業	4,000	継続

【 介護保険事業特別会計 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
介護予防・生活支援サービス事業	LOREN 支えあいパートナー事業補助金、支え合いバス運行事業補助金	360	継続
一般介護予防事業	まる元運動教室及び体力測定事業	5,768	継続
	介護支援ボランティア事業	639	継続
	介護予防活動支援事業交付金（社会福祉協議会、NPO 法人虹の家）	9,729	継続
一般介護予防事業評価事業	日常生活圏域ニーズ等調査委託　他	4,914	新規
任意事業	介護用品給付扶助	500	継続
	成年後見等報酬費用給付金	336	継続
	グループホーム家賃等軽減扶助	1,188	継続

【 ブドウ・ブドウ酒事業会計 】 **（単位：千円）**

項目	事業内容	事業費	分類
管理・営業関係	ワイン城リニューアルプロモーション事業（広域観光ルート創出・ブランド化事業補助金）他	17,600	継続
	乗用芝刈機、乗用車、工場入出庫システム更新、工場自動倉庫修理	14,037	新規
ブドウ栽培関係	土壌分析装置、摘心機、ミニホイールローダ	7,375	新規
	広域生産費（仁木町ブドウ圃場管理業務）	11,512	新規
ワイン醸造関係	木樽、ステンレスタンク	6,600	新規

【 水道事業会計 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
消火栓更新事業	消火栓更新、事故修繕	3,000	継続
検定満了水道メーター更新事業	検定満了水道メーターの定期更新 メーター取替 477 台、筐交換 5 箇所	17,366	継続
配水管整備事業	町道配水管更新工事（西 1 条通 L=280m）・町道配水管整備工事（清見 L=200m、西 2 条 10 丁目 L=30m）他	43,000	継続
石綿セメント管更新事業	旭通（旭町 2 丁目、L=180m）	22,000	継続
	国道 242 号線（利別本町、L=255m）	29,000	継続
	シボサム通（利別西町、L=240m）	29,000	継続

【 下水道事業会計 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
処理場改良事業	処理場機器更新（汚泥処理計器盤、ケーキホッパ、動力設備、脱水機補機類、次亜塩ポンプ）	162,000	継続
	更新工事実施設計及び更新機器価格調査委託、耐震診断　他	27,000	継続
管渠建設事業	公共汚水桝整備（公共汚水桝5箇所）	3,000	継続
固定資産購入事業	工具器具及び備品（可搬式発電機）	6,000	新規
	車両及び運搬具（資機材運搬車両）	6,000	新規

【 病院事業会計 】 **（単位：千円）**

事業名	事業内容	事業費	分類
十勝いけだ地域医療センター医療器械購入事業	デジタルＸ線ＴＶシステム、生化学自動分析装置、散薬分包機、3次元眼底像撮影装置	48,389	新規

（２）一般会計当初予算額（対前年度比）

①　歳入・歳出予算の比較

一般会計歳入　　（単位：千円）

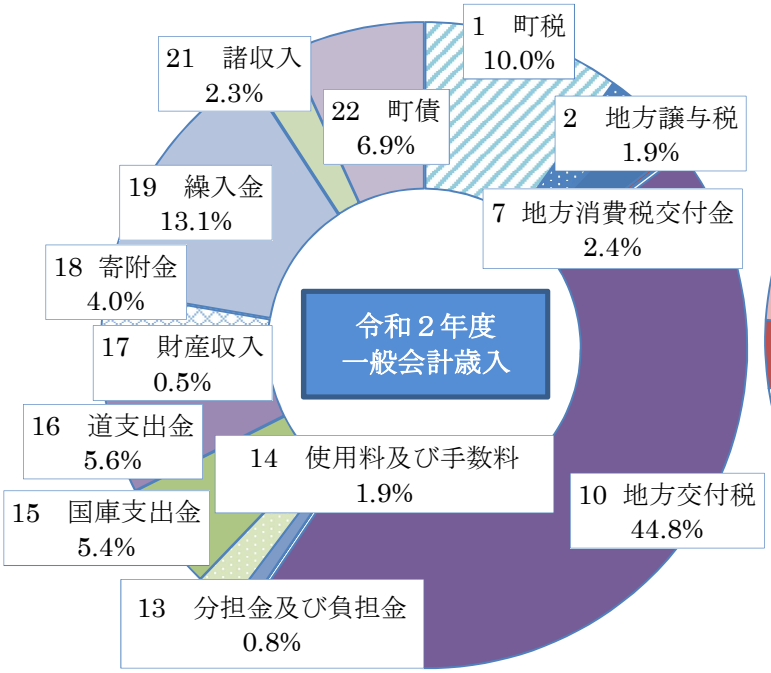
款（項・目）			令和2年度	構成比	令和元年度	対前年比較	増減率
1 町税			680,119	10.0%	673,951	6,168	0.9
	1 町民税		304,416	4.5%	308,288	▲ 3,872	▲ 1.3
		1 個人	273,899	4.0%	273,340	559	0.2
		2 法人	30,517	0.5%	34,948	▲ 4,431	▲ 12.7
	2 固定資産税		306,042	4.5%	293,397	12,645	4.3
	3 軽自動車税		21,755	0.3%	21,485	270	1.3
	4 町たばこ税		47,905	0.7%	50,780	▲ 2,875	▲ 5.7
	5 都市計画税		1	0.0%	1	0	0.0
2 地方譲与税			132,324	1.9%	122,715	9,609	7.8
3 利子割交付金			2,153	0.0%	1,641	512	31.2
4 配当割交付金			1,668	0.0%	1,942	▲ 274	▲ 14.1
5 株式等譲渡所得割交付金			947	0.0%	1,753	▲ 806	▲ 46.0
6 法人事業税交付金			4,384	0.1%	0	4,384	皆増
7 地方消費税交付金			165,918	2.4%	129,111	36,807	28.5
8 環境性能割交付金			10,957	0.2%	11,232	▲ 275	▲ 2.4
9 地方特例交付金			3,795	0.1%	20,450	▲ 16,655	▲ 81.4
10 地方交付税			3,056,866	44.8%	2,961,933	94,933	3.2
11 交通安全対策特別交付金			853	0.0%	992	▲ 139	▲ 14.0
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金			300	0.0%	300	0	0.0
13 分担金及び負担金			54,927	0.8%	48,290	6,637	13.7
14 使用料及び手数料			131,876	1.9%	130,102	1,774	1.4
15 国庫支出金			370,476	5.4%	404,470	▲ 33,994	▲ 8.4
16 道支出金			383,152	5.6%	359,079	24,073	6.7
17 財産収入			31,162	0.5%	30,033	1,129	3.8
18 寄附金			276,205	4.0%	283,005	▲ 6,800	▲ 2.4
19 繰入金			896,694	13.1%	880,780	15,914	1.8
内	1 財政調整基金繰入金		351,755	5.1%	332,001	19,754	5.9
	2 減債基金繰入金		126,237	1.8%	125,416	821	0.7
	8 ふるさと寄附金基金繰入金		312,977	4.6%	296,300	16,677	5.6
20 繰越金			1	0.0%	1	0	0.0
21 諸収入			157,989	2.3%	152,170	5,819	3.8
22 町債			468,146	6.9%	568,423	▲ 100,277	▲ 17.6
内	9 臨時財政対策債		106,046	1.6%	125,423	▲ 19,377	▲ 15.4
歳入合計			6,830,912	100.0%	6,782,373	48,539	0.7

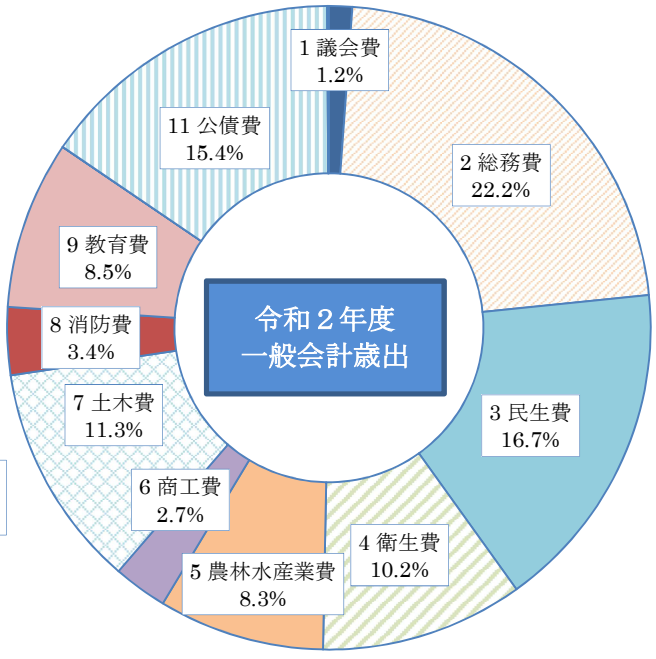
※令和元年度の「環境性能割交付金」は「自動車取得税交付金」

一般会計歳出

（単位：千円）

款	令和2年度	構成比	令和元年度	対前年比較	増減率
1 議会費	79,962	1.2%	78,814	1,148	1.5
2 総務費	1,517,411	22.2%	1,533,899	▲ 16,488	▲ 1.1
3 民生費	1,143,291	16.7%	1,091,661	51,630	4.7
4 衛生費	693,058	10.2%	692,893	165	0.0
5 農林水産業費	570,011	8.3%	562,281	7,730	1.4
6 商工費	185,443	2.7%	215,219	▲ 29,776	▲ 13.8
7 土木費	771,887	11.3%	861,048	▲ 89,161	▲ 10.4
8 消防費	232,431	3.4%	215,808	16,623	7.7
9 教育費	577,672	8.5%	517,773	59,899	11.6
10 災害復旧費	3	0.0%	3	0	0.0
11 公債費	1,054,742	15.4%	1,007,973	46,769	4.6
12 諸支出金	1	0.0%	1	0	0.0
13 予備費	5,000	0.1%	5,000	0	0.0
歳出合計	6,830,912	100.0%	6,782,373	48,539	0.7



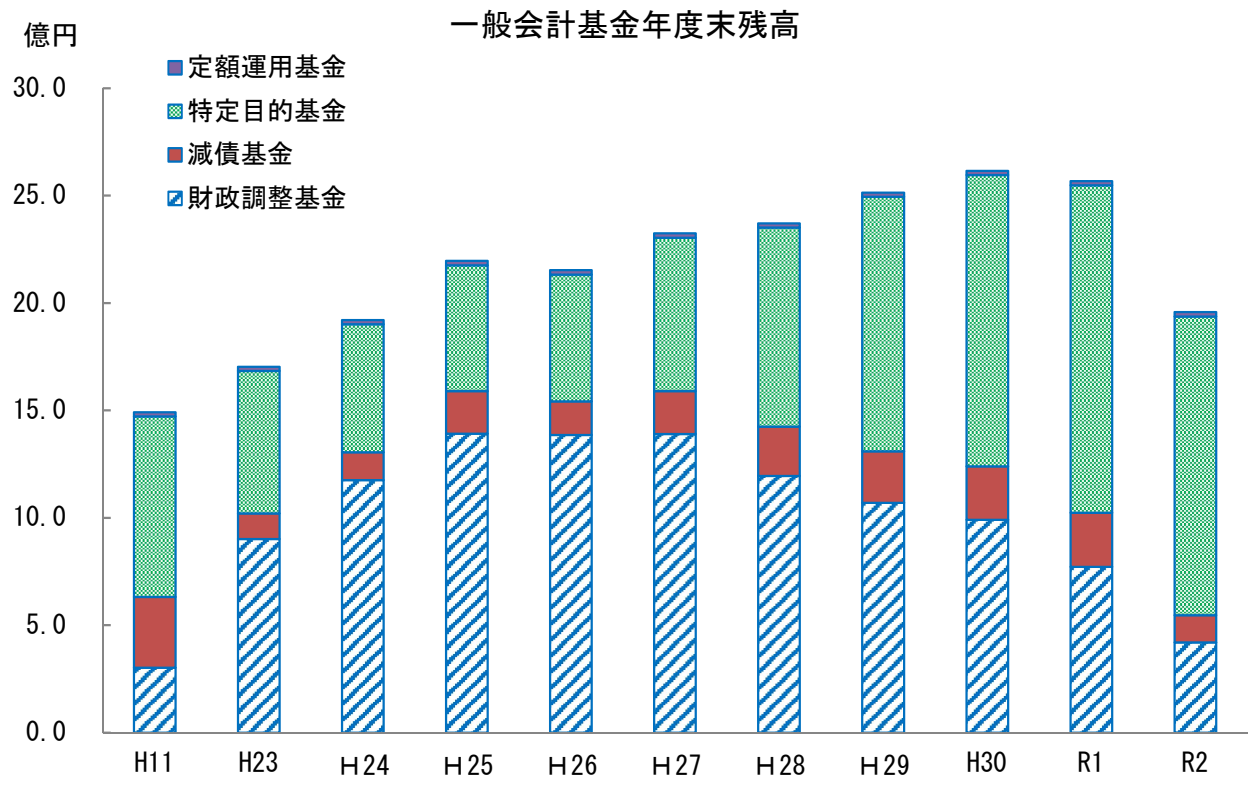


４　基金の状況

（単位　円）

基　金　名		平成 29 年度末 残高	平成 30 年度末 残高	令和元年度 残高 （見込）	令和 2 年度末 残高 （見込）
一般会計	財政調整基金	1,069,345,575	990,289,358	770,586,509	418,832,509
	減債基金	239,577,002	248,322,974	252,917,001	126,705,294
	特定目的基金	1,185,816,211	1,357,814,054	1,524,413,122	1,392,282,335
	定額運用基金	19,523,500	19,524,397	19,525,297	19,525,387
	一般会計　合計	2,514,262,288	2,615,950,783	2,567,441,929	1,957,345,525
特別会計	国民健康保険基金	100,448,680	104,024,666	112,011,679	98,251,679
	介護給付費準備基金	29,843,006	35,042,006	43,731,145	48,248,393
	特別会計　合計	130,291,686	139,066,672	155,742,824	146,500,072

基金　総合計	2,644,553,974	2,755,017,455	2,723,184,753	2,103,845,597



５　財源構成（一般会計：自主・依存財源内訳）

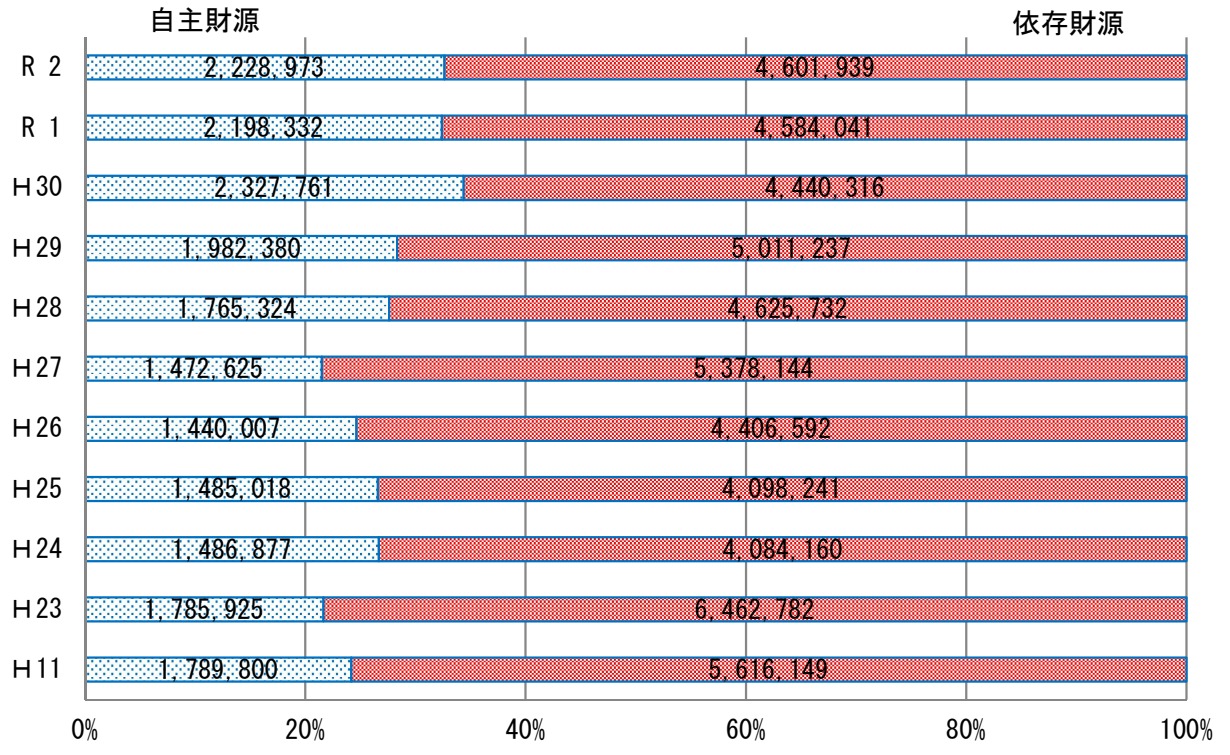
歳入の構造（一般会計）

（単位　千円）

区　分	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	額	構成比	対前年比較	対前年伸率	額	構成比	対前年比較	対前年伸率	額	構成比	対前年比較	対前年伸率
自主財源	2,327,761	34.4	345,381	17.4	2,198,332	32.4	△ 129,429	△ 5.6	2,228,973	32.6	30,641	1.4
町税	659,448	9.8	4,301	0.7	673,951	9.9	14,503	2.2	680,119	10.0	6,168	0.9
分担金及び負担金	60,659	0.9	2,751	4.8	48,290	0.7	△ 12,369	△ 20.4	54,927	0.8	6,637	13.7
使用料及び手数料	131,151	1.9	△ 933	△ 0.7	130,102	1.9	△ 1,049	△ 0.8	131,876	1.9	1,774	1.4
財産収入	24,038	0.4	999	4.3	30,033	0.4	5,995	24.9	31,162	0.5	1,129	3.8
寄附金	340,005	5.0	140,000	70.0	283,005	4.2	△ 57,000	△ 16.8	276,205	4.0	△ 6,800	△ 2.4
繰入金	962,572	14.2	190,944	24.7	880,780	13.0	△ 81,792	△ 8.5	896,694	13.1	15,914	1.8
繰越金	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	149,887	2.2	7,319	5.1	152,170	2.3	2,283	1.5	157,989	2.3	5,819	3.8
依存財源	4,440,316	65.6	△ 570,921	△ 11.4	4,584,041	67.6	143,725	3.2	4,601,939	67.4	17,898	0.4
地方譲与税	121,444	1.8	3,059	2.6	122,715	1.8	1,271	1.0	132,324	1.9	9,609	7.8
利子割交付金	1,515	0.0	△ 500	△ 24.8	1,641	0.0	126	8.3	2,153	0.0	512	31.2
配当割交付金	1,787	0.0	△ 598	△ 25.1	1,942	0.0	155	8.7	1,668	0.0	△ 274	△ 14.1
株式等譲渡所得割交付金	1,849	0.0	758	69.5	1,753	0.0	△ 96	△ 5.2	947	0.0	△ 806	△ 46.0
法人事業税交付金									4,384	0.1	4,384	皆増
地方消費税交付金	131,421	1.9	3,981	3.1	129,111	1.9	△ 2,310	△ 1.8	165,918	2.4	36,807	28.5
環境性能割交付金									10,957	0.2	10,957	皆増
自動車取得税交付金	16,595	0.2	4,210	34.0	11,232	0.2	△ 5,363	△ 32.3	0	0.0	△ 11,232	△ 100.0
地方特例交付金	1,372	0.0	14	1.0	20,450	0.3	19,078	1,390.5	3,795	0.1	△ 16,655	△ 81.4
地方交付税	2,937,515	43.5	△ 92,235	△ 3.0	2,961,933	43.7	24,418	0.8	3,056,866	44.8	94,933	3.2
交通安全対策特別交付金	1,129	0.0	13	1.2	992	0.0	△ 137	△ 12.1	853	0.0	△ 139	△ 14.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	0	0.0	300	0.0	0	0.0	300	0.0	0	0.0
国庫支出金	350,126	5.2	19,043	5.8	404,470	6.0	54,344	15.5	370,476	5.4	△ 33,994	△ 8.4
道支出金	331,360	4.9	△ 1,993	△ 0.6	359,079	5.3	27,719	8.4	383,152	5.6	24,073	6.7
町債	543,903	8.1	△ 506,673	△ 48.2	568,423	8.4	24,520	4.5	468,146	6.9	△ 100,277	△ 17.6
合　計	6,768,077	100.0	△ 225,540	△ 3.2	6,782,373	100.0	14,296	0.2	6,830,912	100.0	48,539	0.7

歳入構造（自主財源と依存財源）

（単位：千円）



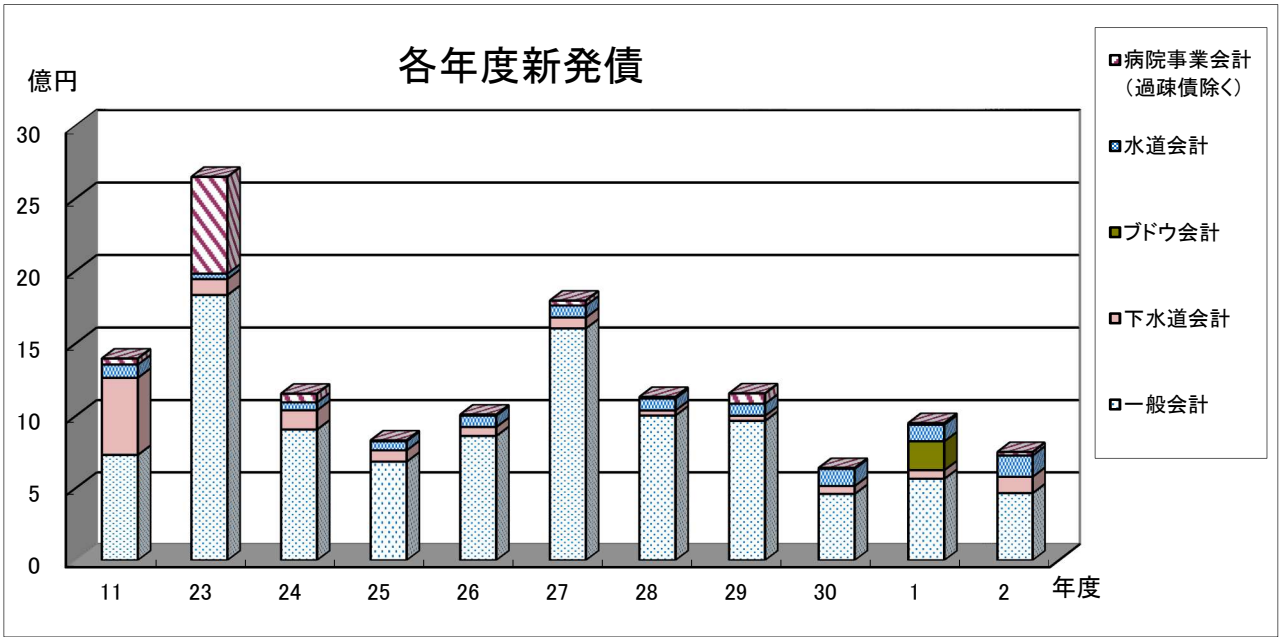
６　町債の状況

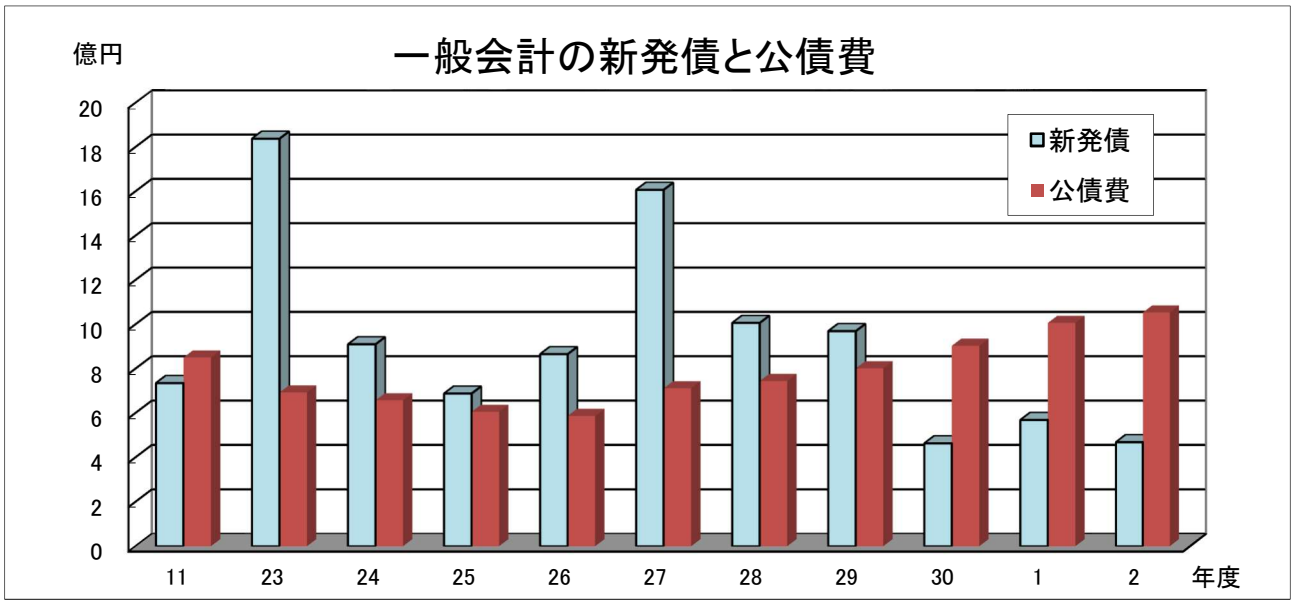
池田町各会計の新発債と元利償還金

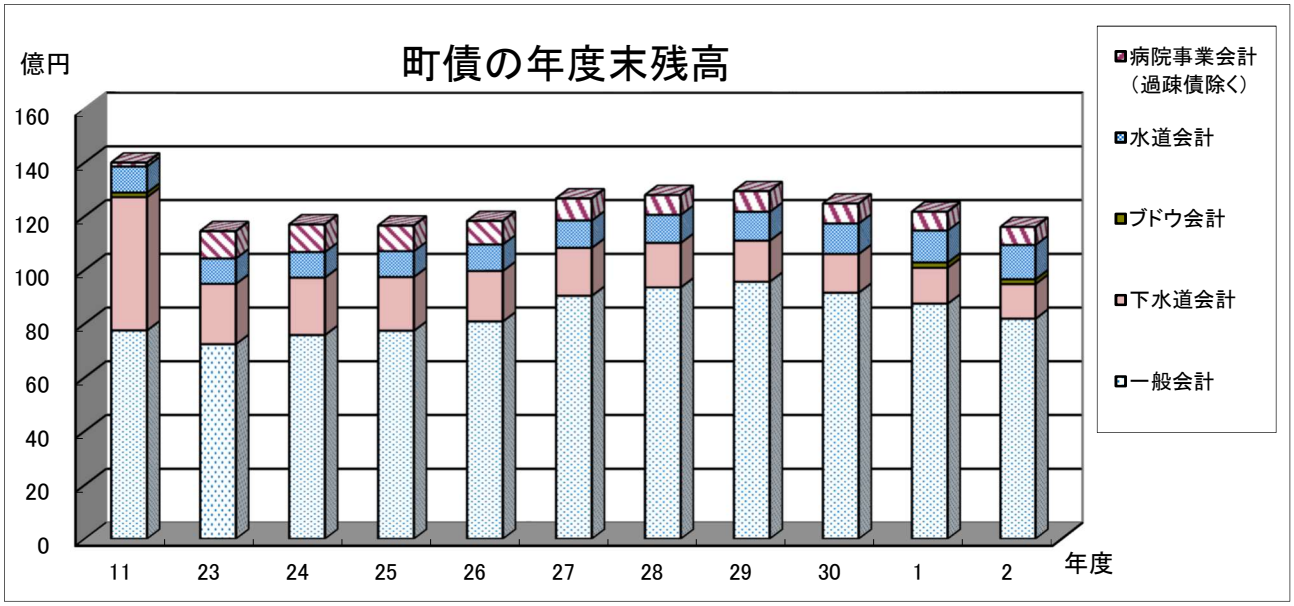
（単位：円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計						
	新発債	1,006,235,391	969,164,000	462,850,000	568,423,000	468,146,000
	元利償還金	744,228,594	801,481,405	903,248,791	1,006,473,000	1,053,242,000
	元金	692,191,757	760,275,627	869,673,169	977,594,000	1,029,135,000
	利子	52,036,837	41,205,778	33,575,622	28,879,000	24,107,000
	年度末残額	9,352,422,493	9,561,310,866	9,154,487,697	8,745,316,697	8,184,327,697
下水道会計						
	新発債	35,100,000	35,400,000	55,300,000	60,000,000	113,700,000
	元利償還金	193,331,020	185,065,435	159,355,645	183,899,000	174,128,000
	元金	165,054,282	160,603,828	142,685,064	165,442,000	158,735,000
	利子	28,276,738	24,461,607	16,670,581	18,457,000	15,393,000
	年度末残額	1,653,131,385	1,527,927,557	1,440,542,493	1,335,100,493	1,290,065,493
ブドウ会計						
	新発債	0	0	0	200,000,000	0
	元利償還金	0	0	0	0	20,975,000
	元金	0	0	0	0	20,000,000
	利子	0	0	0	0	975,000
	年度末残額	0	0	0	200,000,000	180,000,000
水道会計						
	新発債	81,900,000	83,000,000	119,600,000	114,200,000	148,100,000
	元利償還金	70,342,829	70,711,020	71,779,394	73,315,000	71,686,000
	元金	54,186,861	56,044,282	58,592,882	61,261,000	61,207,000
	利子	16,155,968	14,666,738	13,186,512	12,054,000	10,479,000
	年度末残額	1,046,883,046	1,073,838,764	1,134,845,882	1,187,784,882	1,274,677,882
病院会計						
	新発債	11,200,000	70,900,000	6,100,000	11,300,000	24,200,000
	元利償還金	103,807,998	40,121,364	41,618,119	59,164,000	56,894,000
	元金	96,701,521	34,239,530	36,045,168	53,843,000	51,838,000
	利子	7,106,477	5,881,834	5,572,951	5,321,000	5,056,000
	年度末残額	735,734,862	772,395,332	742,450,164	699,907,164	672,269,164
合計						
	新発債	1,134,435,391	1,158,464,000	643,850,000	953,923,000	754,146,000
	元利償還金	1,111,710,441	1,097,379,224	1,176,001,949	1,322,851,000	1,376,925,000
	元金	1,008,134,421	1,011,163,267	1,106,996,283	1,258,140,000	1,320,915,000
	利子	103,576,020	86,215,957	69,005,666	64,711,000	56,010,000
年度末町債残高		12,788,171,786	12,935,472,519	12,472,326,236	12,168,109,236	11,601,340,236

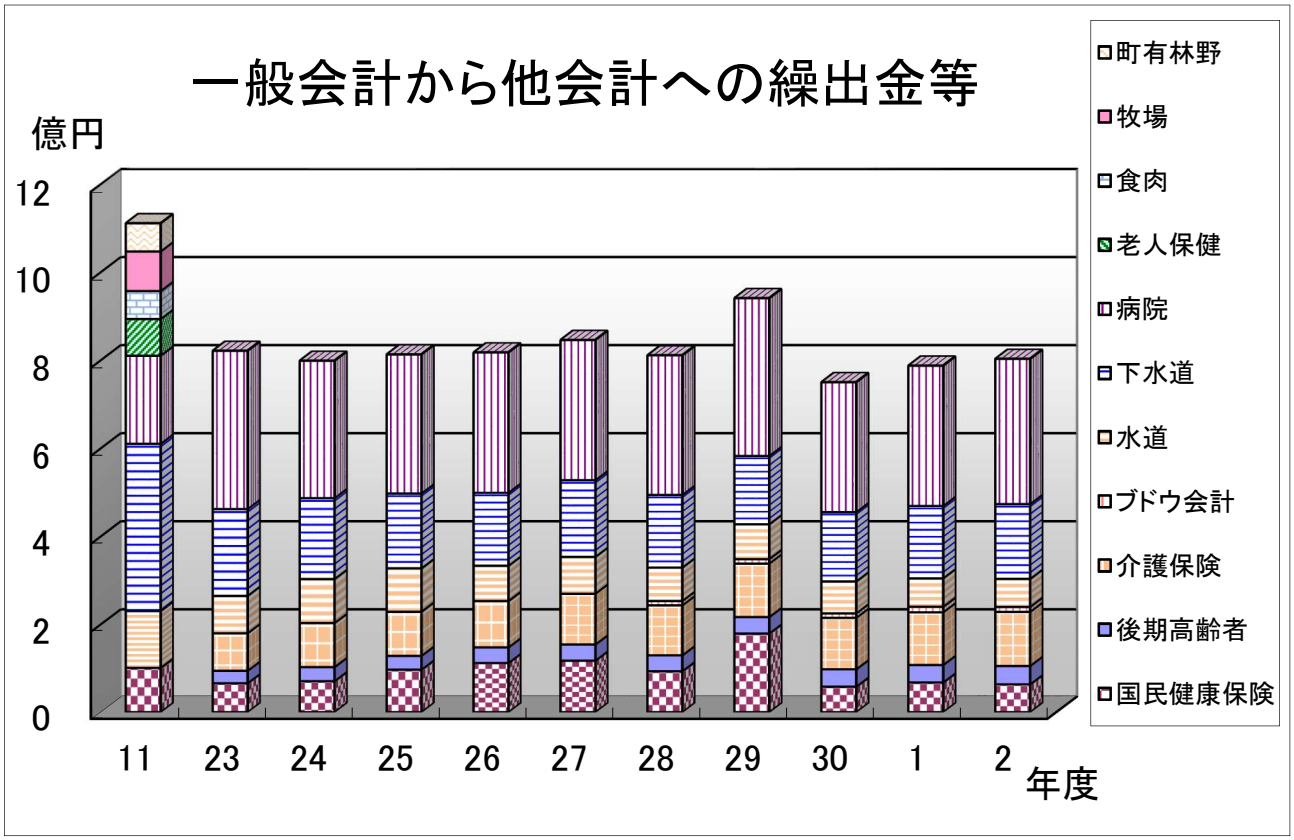
※　平成２８～３０年度は、決算額。令和元年度・令和2年度は、当初予算額。
　　ただし、ブドウ会計の令和元年度は決算見込み額。


各年度新発債
億円
30
25
20
15
10
5
0
11
23
24
25
26
27
28
29
30
1
2
年度
病院事業会計
（過疎債除く）
水道会計
ブドウ会計
下水道会計
一般会計


一般会計の新発債と公債費
億円
20
18
16
14
12
10
8
6
4
2
0
11
23
24
25
26
27
28
29
30
1
2
年度
新発債
公債費


町債の年度末残高
億円
160
140
120
100
80
60
40
20
0
11
23
24
25
26
27
28
29
30
1
2
年度
病院事業会計
（過疎債除く）
水道会計
ブドウ会計
下水道会計
一般会計

7　他会計繰出金等の状況（一般会計から他会計への繰出金等）

（単位:千円）

	平成30年度 決　　算	令和元年度 当初予算 A	令和2年度 当初予算 B	前年比較 B－A
国民健康保険事業特別会計	58,434	68,067	63,827	▲ 4,240
後期高齢者医療特別会計	40,002	40,270	42,216	1,946
介護保険事業特別会計	118,138	120,902	124,253	3,351
ブドウ会計	10,346	12,444	11,170	▲ 1,274
水道事業会計	72,401	64,688	63,633	▲ 1,055
下水道事業会計 ※令和元年度より法適用事業会計移行	157,400	164,400	170,000	5,600
病院事業会計	295,164	318,654	329,774	11,120
合　　計	751,886	789,425	804,873	15,448